

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

<愛称 月桂樹>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第214期(決算日2021年8月10日) 第215期(決算日2021年9月10日) 第216期(決算日2021年10月11日)
第217期(決算日2021年11月10日) 第218期(決算日2021年12月10日) 第219期(決算日2022年1月11日)

作成対象期間(2021年7月13日~2022年1月11日)

第219期末(2022年1月11日)	
基準価額	3,896円
純資産総額	73,768百万円
第214期~第219期	
騰落率	△ 1.7%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」は、2022年1月11日に第219期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

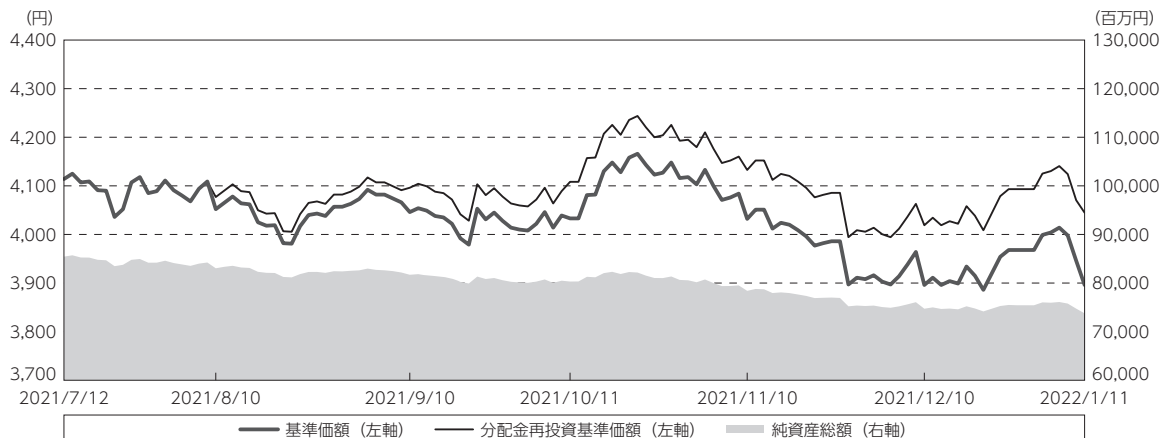
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月13日～2022年1月11日)



第214期首：4,114円

第219期末：3,896円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇(債券価格は下落)したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年1月11日)

項 目	第214期～第219期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17 円	0.424 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.073)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.331)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.426	
作成期間の平均基準価額は、4,035円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

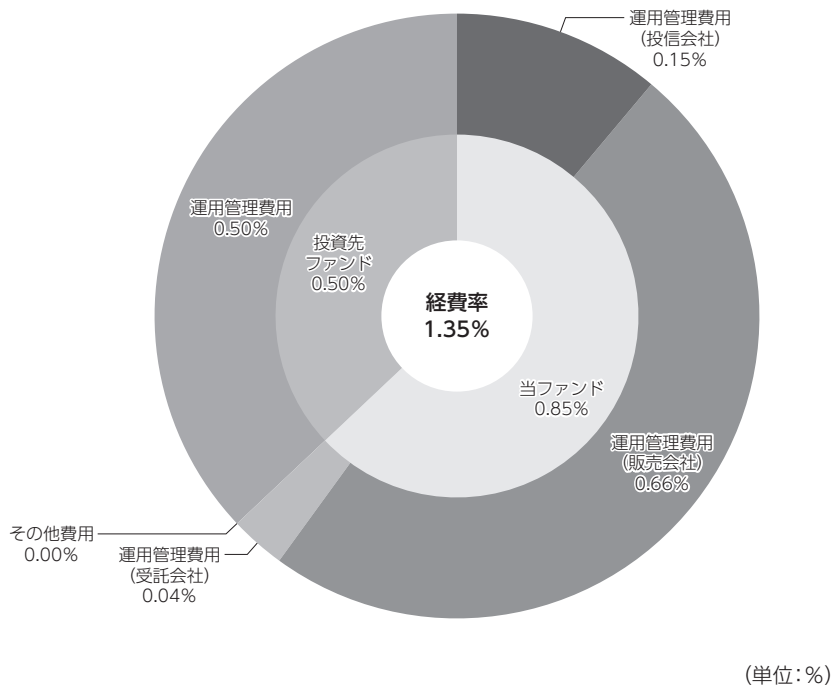
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.35%です。



経費率 (①+②)	1.35
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

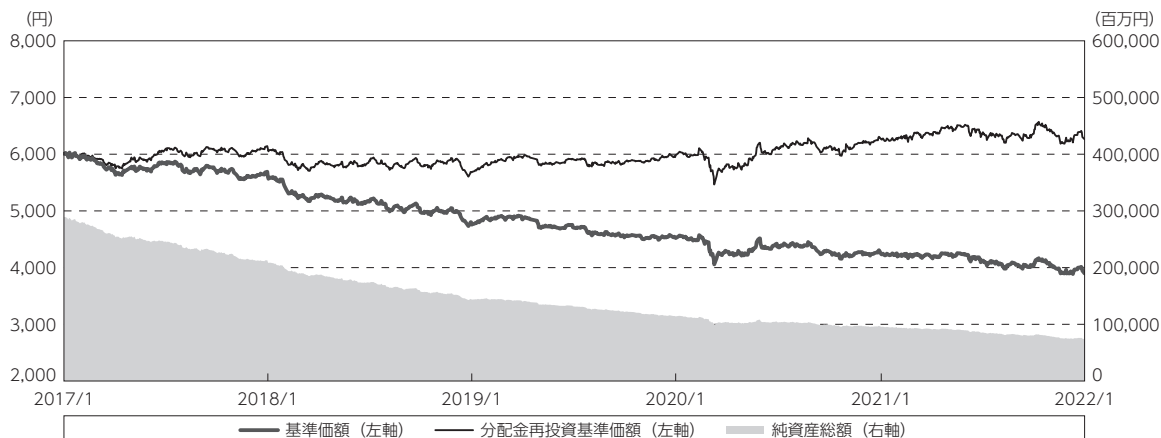
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月10日～2022年1月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日
基準価額 (円)	6,009	5,609	4,757	4,520	4,236	3,896
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	345
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	△ 6.8	5.3	4.7	0.0
純資産総額 (百万円)	289,264	209,730	143,314	113,979	95,559	73,768

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2021年7月13日～2022年1月11日)

(債券市況)

当ファンドの投資対象国の債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて上昇しました。

米国では、バイデン大統領の就任以来、大型財政出動の可決をめざすために必要に応じて財政調整措置を使用することが見込まれるなど、民主党が議会の主導権を握っています。超党派の約1兆アメリカドル（5,500億アメリカドルの新規支出を含む）のインフラ枠組みが2021年12月に成立するなど、法案に関する注目は給付金から財政出動へと移りましたが、当初3.5兆アメリカドル（10年にわたる）の予定だった民主党の「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）」法案は、2022年11月の中間選挙を控えてバイデン大統領が経済アジェンダ実行の圧力に晒されるなか、不支持を表明する中道派民主党議員のジョー・マンチン議員（ウエストバージニア州の上院議員）の理解を得るために、足元で直近の約1.75兆アメリカドルの案から見直しを行ない、さらに縮小する必要性があるとみられます。

米国の金利については、新型コロナウイルスのオミクロン株は依然として供給網への非常に破壊的な影響があるものの、症状はより軽いことが最近確認されるなか、長期利回りはインフレ圧力がさらに長引くとの予想から上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、新たな平均インフレ目標を導入しましたが、労働市場に明らかな改善が見られるなかインフレ圧力に対する「一時的」との見方を撤回することを最近決定し、物価上昇圧力が予想以上に強くかつ持続していることを認めました。2021年12月の会合中に、FRBのメンバーは資産購入縮小の加速を通じた金融政策の正常化を従来より想定よりも前倒しする考えを示し、労働市場がFRBの完全雇用目標に向けて急速な改善を続ける場合、早ければ2022年3月にも利上げを実施するとの見通しを示しました。最近のFRBの議事録でFRBのタカ派（景気に対して強気）的な姿勢の強まりがさらに確認されるなか、市場では3月に0.25%の利上げが75%の確率で実施されることが織り込まれています。

ニュージーランドでは、新型コロナウイルスの日次感染者数が顕著に減少しているものの、政府は隔離なしの国境再開時期を2022年2月末に延期するなどオミクロン株の感染拡大の減速をめざす複数の措置を発表しました。一方、ニュージーランド準備銀行は、2021年第3四半期のインフレレポートで総合インフレ率が前年同期比4.9%とコンセンサス水準を上回り、複数年来の高水準となるなど足元で国内の物価上昇圧力が高まっていることから、タカ派的な姿勢を維持しました。直近の会合で、中央銀行は大方の予想通り0.25%の利上げを実施して、政策金利を0.75%へと引き上げました。今後数四半期の間に金融緩和のさらなる巻き戻しが予想され、短期金利は、今後12カ月の間に1.45%程度の追加利上げを織り込んでいます。直近の第3四半期の国内総生産（GDP）データでは、当初懸念されていたよりも経済の縮小がかなり緩やかなものにとどまったことが示されており、足元でオミクロン株の感染者数が世界的に増加するなかでも、ニュージーランド準備銀行は金融緩和の巻き戻しを今後も継続するとみられます。

ノルウェーでは、2021年12月中旬に新型コロナウイルスの日次感染者数がピークをつけて減少しはじめていますが、人口全体のワクチン接種率が高いことから日次の死亡者数と入院患者数は低水準にとどまっています。経済が移動制限による打撃をほとんど受けなくなったことを受けて、ノルウェー中央銀行は政策金利の漸進的な正常化に着手することを決定し、9月に0.25%の利上げを実施して、その後12月の金融政策会合で政策金利を0.5%へと引き上げました。規制緩和によって経済活動は大きく回復しており、現在では新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の水準を上回っています。労働市場も堅固な回復を見せており、12月の失業率は2.2%へと低下するなどパンデミック前の水準に

近づいています。ノルウェー中央銀行によれば、経済活動の正常化によって現状程度の金融緩和はもはや必要なく、パンデミックの進展は不透明であるものの、経済が予想通りに推移すれば、金融の不均衡の拡大や、供給の制約によって将来見込まれる物価や賃金の上昇に対処するために、2022年の第1四半期に追加利上げが実施される可能性があります。

カナダでは、直近の新型コロナウイルスの感染拡大の波では再び日次感染者数が急増していますが、入院患者数や日次の死者数の水準は引き続き抑制されています。労働市場の状態は引き続き逼迫しており、フルタイムおよびパートタイムの雇用がともに加速し労働参加率が安定的となるなか、失業率は0.7%低下して6%となりました。経済見通しが明らかに良好であることから、カナダ中央銀行は追加の量的緩和による資産買入れを終了することを決定しましたが、再投資のみを行ない現在の保有資産を維持するとしました。利上げ実施時期の見通しも2022年第2四半期へと前倒しし、これを受けて金利見通しが大幅に見直されて、短期金利のイールドカーブ（利回り曲線）は今後12ヵ月間で合計1.30%の利上げを織り込んでいます。2021年11月のインフレレポートは予想を上回り、変動の大きい項目などを除外したコアインフレ率は前年同月比3.4%と大きく加速しました。カナダ中央銀行は、直近の政策枠組みの見直しで今後5年間のインフレ目標を2%に維持しましたが、当局は「持続可能な最大雇用を支えるために」小幅な上振れを容認するとしました。

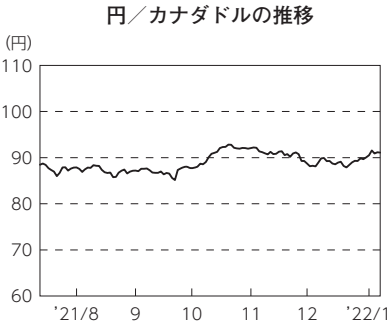
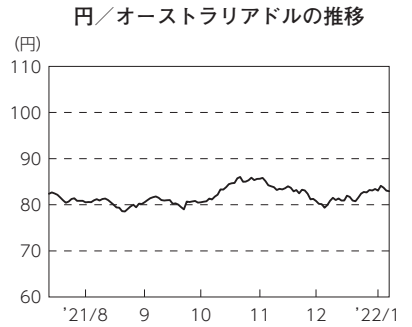
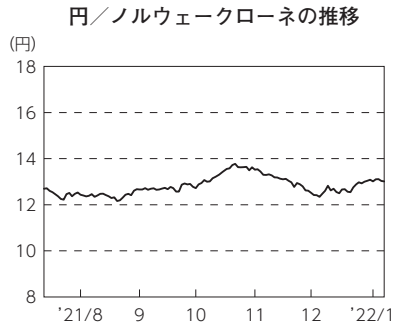
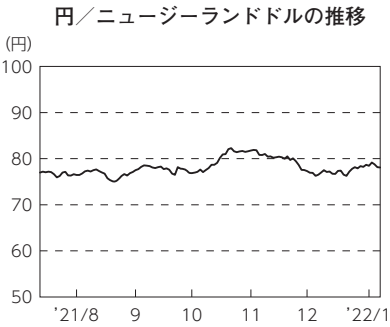
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.10%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2021年7月13日～2022年1月11日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

期間中、投資対象国の入れ替えは行ないませんでした。期間末の投資対象国（通貨ベース）はノルウェー、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダの5カ国としました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に関しては、国ごとのデュレーションを調整し、リターンを最大化に努めました。新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に実施されていることや、バイデン政権が提案する大規模な財政出動が見込まれることを受けて、経済活動の見通しが改善し、インフレが加速していることから、金利には必然的に上昇圧力がかかりました。そのため、当ファンドでは戦術的に機会を捉え、金利上昇モメンタムを活かして、アメリカとカナダのデュレーションを短期化しました。一方、市場が引締めサイクルを概して織り込んでいるニュージーランドについては、デュレーションを長期化しました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年7月13日～2022年1月11日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2021年7月13日～2022年1月11日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期
	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.613%	0.614%	0.616%	0.616%	0.638%	0.638%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	403	422	442	461	481	501

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

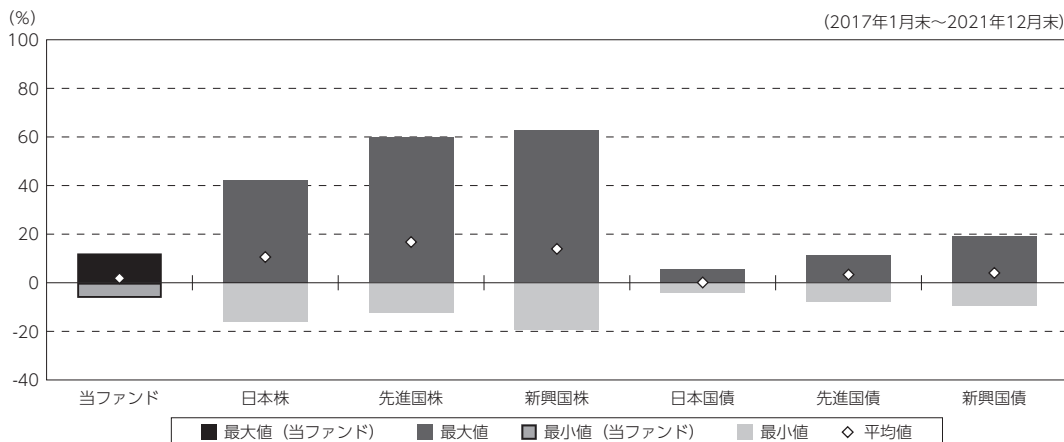
2021年7月13日から2022年1月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.8	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年1月11日現在)

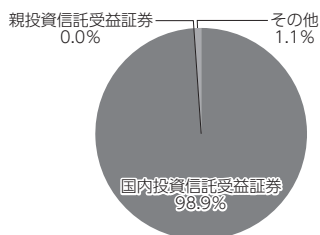
○組入上位ファンド

銘柄名	第219期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

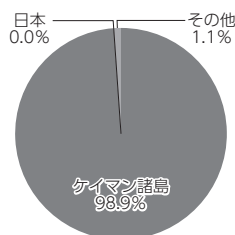
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

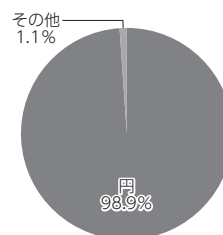
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

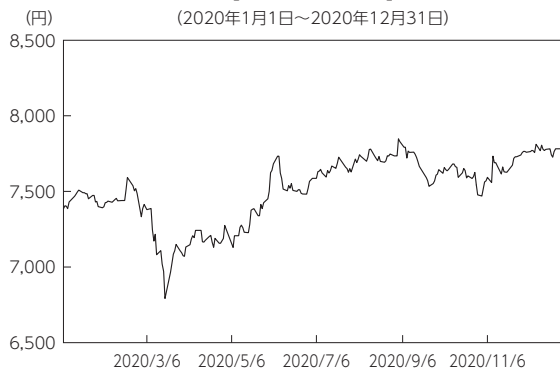
項目	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末
	2021年8月10日	2021年9月10日	2021年10月11日	2021年11月10日	2021年12月10日	2022年1月11日
純資産総額	83,039,265,211円	81,704,619,240円	80,308,437,699円	78,399,820,973円	74,719,249,206円	73,768,902,157円
受益権総口数	204,945,079,879口	201,919,433,221口	199,126,553,171口	194,426,907,744口	191,762,542,105口	189,356,820,011口
1万口当たり基準価額	4,052円	4,046円	4,033円	4,032円	3,896円	3,896円

(注) 当作成期間（第214期～第219期）中における追加設定元本額は2,049,157,773円、同解約元本額は20,373,931,563円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年12月31日現在)

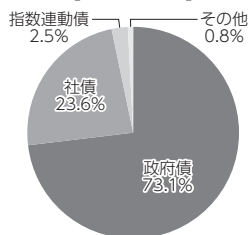
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	8.1
2	Norway (Kingdom of) 1.75% 06-Sep-29	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	7.8
3	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	政府債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.7
4	Norway (Kingdom of) 1.375% 19-Aug-30	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	4.5
5	Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.6
6	USA Treasury Notes 0.5% 30-Apr-27	政府債	米ドル	米国	3.6
7	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.3
8	Australia Government 0.5% 21-Sep-26	政府債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
9	Norway (Kingdom of) 1.75% 17-Feb-27	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	2.6
10	Australia Government 2.75% 21-Nov-27	政府債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
	組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

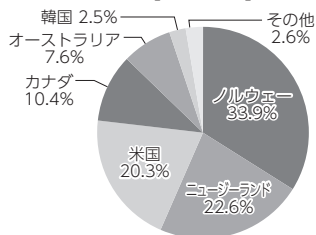
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

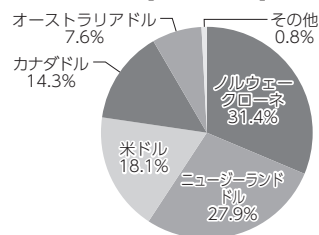
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



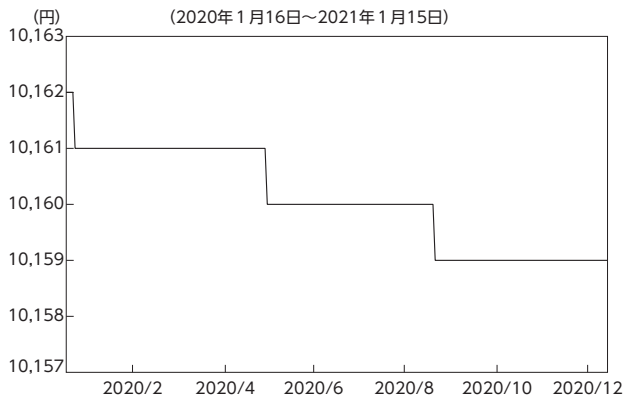
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月16日～2021年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2021年1月15日現在)

2021年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。